

日本の総人口減少

8年連続の減少 出生数の減少が背景に

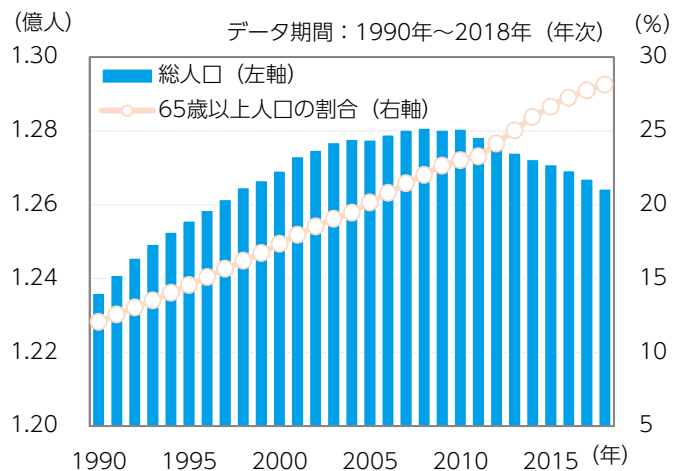
- 総務省が公表した2018年10月1日時点の人口推計は、1億2,644万人となり8年連続の減少となる。
- 死亡者数が出生児数を大きく上回ったことが要因か。生産年齢人口の減少により人手不足も深刻化。
- 東京へ一極集中は継続。今後は、政府関連機関や民間企業の移転など、政府の支援が期待される。

総務省が4月12日に公表した2018年10月1日時点の人口推計は、外国人を含む総人口が1億2,644万人となり、1年で26万3,000人の減少となりました。減少は8年連続となっています(図表1)。死亡者数が出生児数を大きく上回ったことが主な要因であると考えられます。働き手の中心となる15~64歳の生産年齢人口は7,545万1,000人となり、人口全体に占める割合は59.7%となっています。これは比較可能となる1950年以降では最低水準となっており、引き続き人手不足は深刻な問題となっていることがわかります。

一方、日本に居住する外国人は増加しています。過去1年間の入国者数から出国者数を差し引いた純流入数は16万5,000人と6年連続で増加し(図表2)、総人数は222万5,000人にまで拡大しました。少子高齢化による深刻な労働不足を補うことを目的に、外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法が4月1日に施行されました。同法は『特定技能』という新たな在留資格を設けることで、外国人の受け入れの拡大をはかるもので、多くの企業が受け入れ拡大に期待を寄せており、今後は外国人が不足する労働力を補う流れが、さらに強まるとみられます。

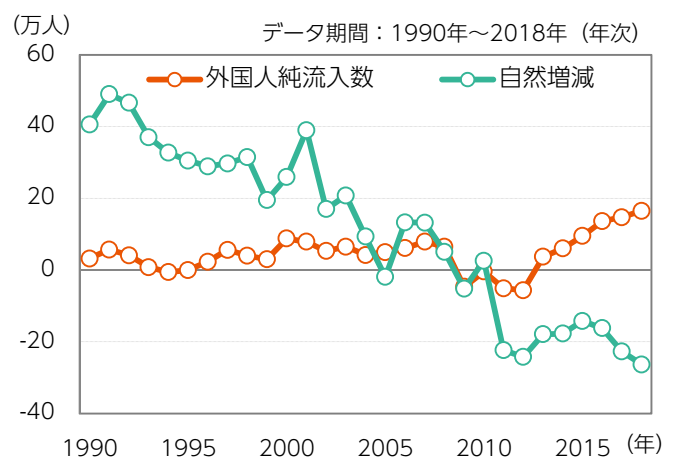
人口の増減を都道府県別で見ると、人口が増加したのは前年と同様に東京や沖縄などの7都県となりました。東京の増加率は0.72%となり、増加幅は小さくなってきてはいるものの東京への一極集中は継続しています。国土交通省によれば、全人口に占める首都圏の人口比率は欧米諸国では20%未満であるのに対し、日本は30%程度となっていることから、一極集中は世界的に見ても群を抜いていると言えます。今後は政府関連機関や民間企業の移転など、政府によるさらなる支援策が求められることになりそうです。

図表1：2008年をピークに人口は減少



※人口推計の推移(各年10月1日時点)

図表2：人口は減少するも外国人の純流入は増加



※人口の増減推移

自然増減：出生児数－死亡者数 外国人純流入数：入国者数－出国者数

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>